

専門実践教育訓練明示書

2022.4.1作更新

講座の名称	介護福祉専攻科		
実施方法	① 通学 (<u>昼間</u>) ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 <u>スクーリング</u> (回数 <u> </u> 回)		
指定講座番号	1010014-1510011-9		
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(10人) 修了者数 (9人)
平成10年4月1日	令和6年3月31日まで		
訓練期間	12ヶ月	総訓練時間	1,350時間
1. 教育訓練目標			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (介護福祉士) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	社会福祉士及び介護福祉士法第39条3号の規定に基づき、本校所定の修業年限を在学し、卒業必要単位を修得して卒業する。かつ、厚生労働大臣が省令で定める科目および単位を修得する。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	介護福祉士・ケアワーカー・訪問介護員等。老人福祉施設・介護保険施設・障害者福祉施設・在宅福祉サービス・社会事業団体等で活用。		
2. 教育訓練の内容			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
社会の理解	30	介護福祉士養成テキスト 日本介護福祉士養成施設協会法律文化社 最新 介護福祉士養成講座 介護福祉士養成講座編集委員会中央法規出版 介護実習サポートブック 実習を乗り切るための40講 土屋昭雄他 看護の科学社 生活支援のための調理実習 田崎裕美他 建帛社 介護福祉士受験ワークブック 介護福祉士受験ワークブック編集委員会 中央法規出版	
介護の基本A	60		
介護の基本B	60		
介護の基本C①	30		
介護の基本C②	30		
コミュニケーション技術	60		
生活支援技術A 家事の介護(1) 食事・調理	60		
生活支援技術B 家事の介護(2) 被服・住居環境	60		
生活支援技術C	60		
生活支援技術D	60		
生活支援技術E	60		
生活支援技術F	30		
介護過程Ⅰ	60		
介護過程Ⅱ	60		
介護過程Ⅲ	30		
介護総合演習	60		
介護実習Ⅰ	120		
介護実習Ⅱ	160		
発達と老化の理解	30		
認知症の理解	60		
障害の理解	30		
こころとからだのしくみ	60		
医療的ケアⅠ	50		
医療的ケアⅡ	30		
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)			
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	保育士養成施設を卒業し、保育士資格を取得		
③その他			

[特記事項]

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	9	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	10	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	9	人	受験率(③/②)	90.0	%
④ ③のうち合格者数	8	人	合格率(④/③)	88.9	%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	8	人			
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	—	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	9	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 学生	9	人	②B: 非就業者計	9
	5 求職中	0	人		
	6 その他(主婦、無職等)	0	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	2	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	9
	2 希望の職種・業界で就職できる	4	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	1	人		
	5 その他の効果	1	人		
	6 特に効果はない	1	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	8	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	9
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	1	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	5	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	9
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
11に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	介護福祉士資格取得				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法																						
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	各科目の出席時間数が指定する時間の3分の2、実習時間数の5分の4に達しないと定期試験の受験資格を認めない。成績の評価は60点以上を合格とする。																					
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	小テストの実施や課題提出により習得度を確認するとともに、必要に応じて個別指導を行っている。																					
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	本校所定の修業年限を在学し、卒業必要単位を修得した者に対し修了を認定する。																					
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業時に学習の成果を選択式で試験し、60%以上の者を合格とし、それ以下の者に対し弱点補強指導を行い再試験を実施する。																					
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																						
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	実際の現場における事例を基にして、根拠を持った介護実践が行えるような指導を行っている。																					
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	随時、資格取得に向けての相談および補講を実施。キャリアセンターを設置し、担当者による計画的な就職指導を受けられる体制を取っている。																					
8. その他の事項																						
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 昌賢学園 (代表者名: 理事長 鈴木 利定)																					
住所及び連絡先	群馬県前橋市元総社町152番地 TEL 027-253-0345																					
施設名称及び施設長名	群馬社会福祉専門学校 (施設長: 校長 鈴木 賢二)																					
住所及び連絡先	群馬県前橋市元総社町152番地 TEL 027-253-0345																					
苦情受付者	氏名 鈴木 国泰 所属 事務長	事務担当者	氏名 橋本 智子 所属 事務局																			
連絡先	TEL 027-253-0345																					
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 898,450 円																					
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																					
① 一括払	100,000 円																					
② 分割払	798,450 円																					
③ 両方可能	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">第1期</td> <td style="width: 20%;">438,450</td> <td style="width: 20%;">円</td> <td rowspan="6" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td>第2期</td> <td>360,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>第3期</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>第4期</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>第5期</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>第6期</td> <td></td> <td>円</td> </tr> </table>			第1期	438,450	円	}	第2期	360,000	円	第3期		円	第4期		円	第5期		円	第6期		円
第1期	438,450	円	}																			
第2期	360,000	円																				
第3期		円																				
第4期		円																				
第5期		円																				
第6期		円																				
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																					
	(うち、必須教材費 37,582 円)																					
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 252,654 円																					
	① 任意の教材費(税込額) 0 円																					
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円																					
	③ 施設維持費(税込額) 180,000 円																					
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 72,654 円																					
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,151,104 円																					